

報道解禁	
2月16日	
問合せ先	新 城 市 役 所 総 務 部 財 政 課 財 政 担 当 T E L 0536-23-7616 F A X 0536-23-2002

平成 22 年 度 予 算 案 の 概 要

新 城 市

この概要説明は、予算発表の便に供するため、早急に作成しましたので、計数その他の点について多少訂正を要する場合もあることをご了承ください承願います。

Ⓐ は 総合計画A判定（優先）事業

マ は マニフェスト対応事業

新 は 新規事業

平成 22 年度 予算編成について ～生活の安心確保と総合計画の推進力強化をめざす 22 年度予算案～

はじめに

合併後 5 回目となった平成 22 年度予算編成は、従来とは 2 つの面で大きく異なった背景をもって行われた。

第 1 は、昨年 11 月に執行された市長・市議選挙を経てなされていることである。この選挙は、合併後第 1 期 4 年間の市政運営ならびに第 2 期目の政策公約に対する市民の審判を仰ぐものとしてあった。また、旧選挙区の廃止、定数の大幅削減のもと、議会の構成も大きく変わった。

その結果を受け、平成 22 年度予算案は、「第 1 次総合計画プラス第 2 期市長マニフェスト」の責任ある遂行を使命とするものとなっているのである。

第 2 は、昨年 8 月の総選挙の結果、わが国政治史上の画期をなす政権交代が実現し、新政権がはじめて政府予算を手がけるなかで行われたことである。

平成 22 年度の政府予算案は、政権公約に掲げられた政策の実現をはじめ、多くの点で旧政権下の財政運営とは異なったものとなった。「政治主導」の言葉に象徴されるように、予算編成過程も様変わりした。さらに国債発行額が税収を上回るという異例の財政状況ともなっている。

いま日本の政治はきわめて本質的な変革期に突入している。

これまで国民に、経済成長と福祉社会の実現を約束してきたシステムが限界につきあたる一方、高齢化と人口減少に備えるべき体制は十分に確立されておらず、「格差社会」の亀裂を修復すべき社会保障制度の信頼性は揺らぎ、「世界第 2 の経済大国の地位」を失いながら新たな成長戦略は構築されていない。温暖化対策をはじめ地球環境問題に取り組む国の体制も、そのかけ声に比して不確かである。

昨年の政権交代は、旧来の政権体制にこれら課題の解決をゆだねることはできないことを国民意思として示したものであった。問題は、新政権にその解決能力が十二分に備わっているかどうかではなく、それぞれの責任ある人々がそれぞれの立場でわが国社会が抱える諸問題に正面から取り組み、国民総体の力のなかから次代にふさわしい政治経済体制を構築していくことである。

地方自治の現場は、そのための最も重要な舞台の一つとなっている。

リーマンショック以降の世界経済危機は、本市地域経済に対しても、一昨年末から深刻な影響を及ぼしはじめ、いまなお有効求人倍率の低位での推移、企業税収の落ち込みなど景気回復の足取りは重い。それ以前から、医療、年金、福祉などの分野で不安要因が増大していたなかで生じた経済危機であったため、国民の抱える生活面と心理面での不安は、

かつてないものとなった。

このなかにあつて政府は、昨年来緊急経済対策や雇用対策を切れ目なく発動し、地方政府もその財源措置を得てさまざまな施策を展開してきた。景気の底割れを防ぐとともに、セーフティーネットのほころびを修復するうえで、これら施策は一定の役割を果たしてきたが、それを上回る効果を生み出すには至っていない。

新政権は、従来の景気対策を引き継ぎつつ、子ども手当や農家戸別所得補償等に代表されるマニフェスト施策を実現するための財源確保を最優先させて平成 22 年度予算編成を行った。税収見込みの大幅低下のなかで、「事業仕分け」等による財源捻出も想定を下回り、マニフェスト項目の一部手直しを行いながら、結果として税収を上回る国債発行をもってその政策需要をまかなうほかなかった。

この政府財政運営は、地方交付税の削減傾向に歯止めがかかったこともあいまって、短期的にみると本市財政運営にとっては、プラス要因に働いている。合併以降歳出削減に力をいれ、予算規模のスリム化に取り組んできたが、緊急経済対策費や子ども手当関連国庫支出金増などによって、新年度は昨年度に続き前年度比 1.84%、3 億 8 千万円増の予算編成となったにもかかわらず、各種財政指標は改善傾向を維持している。

「独自の財政健全化努力の成果」プラス「旧政権以来の緊急経済対策」プラス「新政権の社会政策投資」、これが現在の本市財政運営を確実にならしめている枠組みといえる。

しかし中長期的にみると、この財政運営は大きなリスクを抱えている。

とくに生産年齢人口の減少のなかで、増大する社会保障サービスをまかなう安定財源を欠いていることが、その最大要因である。

平成 22 年度予算案のなかでは、国民健康保険会計に対する財政措置に、そのことが端的に現われている。国保会計の内部調整によっては持続的な運営が困難となったことから、先般市は、国民健康保険運営協議会に対して、平成 22 年度の保険税改正についての諮問を行ったところであるが、協議会の答申は、同会計の収支に照らして約 30%程度の保険料引き上げが止むを得ないと結論づけつつ、国保加入者の状況を勘案し、急激な料率アップを避けるよう求めるものとなった。

この答申を受け、平成 22 年度予算案では、国保会計の税不足を補う繰入金金を 8 千万円計上して激変緩和措置をとったが、次年度も何らかの緩和措置が必要となる可能性がある。

主な収入を年金に頼る高齢者世帯にとって、保険の原則とはいえ給付に見合う保険料の値上げは、生計費を圧迫し、将来不安を増大させるものとなる。高齢化がさらに進み、医療給付が増加する傾向が続く当地域にとって、一時的な財源補填に頼るだけでは、真の安心を保障することはできない。

平成 22 年度予算案では、このほかに市独自の施策として、子ども医療費の無料化拡大や公共バス運営維持、地域医療関連施策の充実などを盛り込み、昨年の台風 18 号の教訓から防災対策上の新規必要措置も講じることとなった。

これら市民生活の安心を確保するために不可欠の財政投入は、現時点において本市財政運営を危うくするものではないし、さらなる行財政改革の推進によってより充実したサービスを提供できるものと確信している。

しかしより長期的な観点でみた場合には、こうした財政運営だけでは限界があることもまた疑いないところである。とくに政府債務の膨張が、自治体経営にとって最大のリスク要因に転化する可能性があることを冷静に見きわめておく必要がある。

つまり当面の不況対策が新たな経済成長と雇用創出につながらず、子ども手当や農家戸別補償などの直接家計給付措置も新たな消費需要の喚起につながらず、ただ将来不安のみが増大して退職資金が積みあがっていくことになれば、ついには政府信用の失墜から財源確保に行き詰まり、地方への資金還流がとまって、自治体が担う各種市民サービスや福祉施策が大きく収縮してしまうような事態のことである。

こうしたリスクを回避し、市民社会の安心と安全を守るために地方政治の場でなすべきことは、大別して2つある。

第1には、地方分権（「地域主権」）のさらなる推進を求め、とくに地方拘束型の補助金行政から一括交付金等による地方責任型行政への転換を求めていくことである。それぞれの地域に必要なものは、それぞれの地域で見きわめ、自主責任にもとづく行財政運営に移行してこそ、政府債務膨張のリスクを予防し、地域の活力増大につながられるからである。

第2には、地域社会のなかでの人々の絆を蘇らせ、相互扶助と地域自治の原理に立って、独自の社会連帯を構築することである。高度情報化、国際化、専門化の激流が社会生活を覆う今日、複雑に入り組んだ社会機構にアクセスできる人々はより大きな便益を享受できるが、そこから疎外された人々は往々にして孤立し、社会変化から大きく取り残されがちになる。住民同士が互いを助けあい、理解しあい、高めあっていくことによってこそ、地域のすべての成員が豊かな生活を享受することができる。

第1次新城市総合計画は、『市民（ひと）がつなぐ 山の湊（みなと） 創造都市』を本市の将来像と定め、「新たな公共が導く市民自治社会の創造」をまちづくりの根本理念と謳っている。

また第2期市長マニフェストは、総合計画を強力に推進するとともに、時代が求める高度連帯社会と安心保障、そして新規雇用の創出を最重点課題として絞り込んでいる。

「幼保一体化・幼児教育の全面保障」は、子育ての「社会化」に向けて市民の英知と力を結集せんとするものであるとともに、本市のもつ強みをいかして素晴らしい子育て環境と家庭支援体制、子どもの全人格的な発達をサポートする地域社会の責任と誇りを創造せんとするものである。

「医療の再生」は、市民病院の危機、地域医療の機能崩壊のなかで、医療のもつ死活的な重要性を体験してきたわれわれの強い決意の現われである。国の政策ミスと連携不備に起因する地域医療危機であるからこそ、そこからの出路は地域社会の総力によって作り出

していかなければならない。

「新産業と雇用創出」は、新東名開通を間近にひかえた本市の大いなるチャレンジである。地域経済の力強い循環を再生させるとともに、新たな成長エンジンを起動させる努力を惜しんではならない。

また「新城版・人事院」と銘打った構想は、自治人事制度を自立的に構築できずしては、真の自治社会と「地方政府」を担うことはできないとの気概をもって取り組むものである。

平成 22 年度予算案では、これら重要施策を推進するために必要な措置を講じている。

総括的にいって、われわれはまだ従来型の行財政構造から脱してはいないが、そのなかでも緊要の経済対策や生活対策を休むことなく執行できなければならない。と同時に、新たな社会政策、経済政策、福祉政策の芽生えを育て、次代の行財政運営へと重心を移していくことが求められている。

ベクトルを異にする多くの要求にこたえつつ、忍び寄る破綻を回避し、新たな社会目標に向かう変革を促進していくこと。当面の財政運営は、こうした使命を果たすための最適の資源配分がどこにあるのかを厳しく検証されることを通じて、自らを律していかなければならない。

1. 予算編成の基本的認識と方針

本市は、平成 17 年 10 月 1 日の市町村合併以来 4 年を経過し、昨年 11 月 1 日には、市長選挙・市議会議員一般選挙が執行された。

この 4 年間に於いては、合併に先立って策定された「新市まちづくり計画」に基づき、新市の基礎固めを進めるとともに、本市の将来に向けて「第 1 次新城市総合計画」を平成 19 年度に策定し、平成 20 年度から平成 30 年度までの 11 年間に於けるまちづくりの方向性と基本戦略を定めた。この総合計画を着実に推進する上でその実行財源の確保は重要な課題であることから、平成 20 年度に新城市財政健全化推進本部を設置し、歳出の徹底見直し、受益と負担の適正化、保有資産の活用等に取り組んでいるところである。

また同時に、真の市民自治社会を実現するため、市民協働、事務事業評価、情報の発信、組織機構の改革、人事給与の見直し等を進めている。

こうした市政運営の推移を踏まえるとともに、平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間に於ける総合計画の前期基本計画期間と位置付けられていることから、その計画事業が着実に進展するよう努力しつつ、市民要望を踏まえた予算をめざした。また、以下に記述する現下の状況に的確に対応する予算編成に努めた。

経済情勢においては、平成 19 年下半期から懸念されはじめた国際経済環境の不安定化は、サブプライムローン問題を引き金として平成 20 年秋から一気に顕在化し、日本においても経済雇用環境の急激な悪化へと突入した。製造業、特に輸送用機械産業の比率が高い愛知県においては、輸出実績の低下に伴い業績が冷え込み、関連産業への影響も大きく現れた。在庫調整のための生産量の抑制により、設備投資の縮小、雇用の調整が実行され、労働者の可処分所得の低下、卸売・小売業の販売実績の低下等影響は全産業に拡大した。この状況は政府、諸外国の積極的な経済対策等により回復傾向に転じた業界もあり、底打ち観も広がりつつある。最近の業績見通しでは、上方修正を行う企業も増えているところであるが、欧米経済の脆弱性は依然として解消されておらず、アジア経済の急速な回復基調に支えられている状態にあり、不安定さは否めず決して予断のできる状況にはない。

本市の地域経済においては、一部産業を除き総じて愛知県の経済動向と連動している。輸送機械、電子部品では若干増産傾向に転換しつつあるとみられるが、設備投資関連産業をはじめ多くの産業分野は低水準で推移しており、目立った回復傾向は現時点では見られない。また、愛知県経済に大きな影響を与えるトヨタ自動車が発表したリコール問題の影響が懸念される所である。しかし、今後、国際経済環境の動向、国の経済政策にもよるが、新東名建設の本格化等地域の特殊事情もあり、地域経済は緩やかな回復基調の可能性も期待できる。

政府では、総選挙により自由民主党中心の政権から民主党中心の政権へと移行したことに伴い、各省庁から提出された概算要求の再検討作業が行われ、新たに設置された行

政刷新会議による事業仕分けや政府税制調査会による税制の見直しの検討が行われた。しかし、現下の厳しい経済雇用環境や制度設計上の課題により急速に変更が実施される分野と当面現状維持で推移する分野に分化している。これまでの政策推移の転換方法や既存制度との調整に時間を要している案件も多く見られ、今後の推移が注目される。

こうした状況の中、地方自治体での予算編成では、既存制度を基本とした従来型の積み上げ方式で対応できない事態も生じており、政府及び国会の動向を注視し、機動的に適切な対応をとることが求められる。

本市の財政状況においては、自治の根幹をなす市税収入を見ると平成 20 年度までは経済環境、税源移譲により増加してきたところであるが、前記経済情勢を反映して平成 21 年度には労働者の所得減少、企業の収益減少、設備投資抑制等で減少が見込まれている。平成 22 年度予算案は、前年所得への課税という構造上の仕組みを反映して平成 21 年度当初予算を下回るものと見込んでいる。また、地方譲与税等の交付金も経済情勢等を反映して、平成 21 年度当初予算を下回るものと見込んでいる。この落ち込み分については、財政調整基金の設置趣旨に沿って取崩しを予定することとした。

平成 22 年度予算編成にあたり、その基本姿勢として以下の諸点を重視することとした。

- ① 歳入歳出のすべてを見込んだ年間総計予算とする。
- ② 総合計画前期計画期間(平成 20 年度～平成 22 年度)の実施計画を実現する予算とする。
- ③ 施策の優先度を重視した予算とする。
- ④ 市長選挙で示されたマニフェストの実現に取り組む予算とする。
- ⑤ 平成 19 年度から採用している一般財源枠配当方式を継承し、各部の現場主義、経営感覚を重視した予算とする。

2. 平成 22 年度予算案の概要

新年度予算案の規模は、次のとおりである。

一般会計	210 億 7,000 万円
特別会計	129 億 3,326 万 2 千円
企業会計	64 億 3,234 万円
予算総計	404 億 3,560 万 2 千円

なお、平成 21 年度国の第 2 次補正予算及び本市の現計予算における事業費・財源の決算見込みに基づき捻出した財源を積極的に活用した補正予算案(3 月議会上程予定)も編成しており、平成 22 年度以降に予定していた事業の一部前倒しを予定するとともに、繰越明許費制度を活用して新年度予算案につなぐ切れ間のない予算執行により、行政サービスの向上を図っていくこととしている。

(1) 一般会計

① 歳入

経済情勢、国・県の施策動向及び本市の財政状況を踏まえつつ、財政健全化に向けた取組みを損なうことのないよう財源の精査と確保に努めた。

(ア) 市税

一進一退を続けている経済動向を踏まえ、前年度対比 1.8%減の 71 億 2,400 万円を計上した。

平成 21 年における景気動向、雇用環境を反映して、個人市民税においては前年度対比 9.0%減の 23 億 9,540 万 2 千円、法人市民税においては前年度対比 24.1%減の 2 億 7,229 万 5 千円とした。

(イ) 地方譲与税

地方道路譲与税制度が廃止されることを踏まえ、地方財政計画等を参考に前年度対比 9.4%減の 3 億 1,700 万円を計上した。

(ウ) 自動車取得税交付金

自動車販売動向の低水準推移を反映し、地方財政計画等を参考に前年度対比 45%減の 1 億 4,300 万円を計上した。

(エ) 地方特例交付金

児童手当制度の継続及び子ども手当制度の創設に伴い児童手当及び子ども手当特例交付金を見込むとともに、住宅借入金等特別控除の継続及び自動車取得税減税の継続に伴う減収補てん特例交付金を見込むことによって、前年度対比 97.3%増の 1 億 4,400 万円を計上した。

(オ) 地方交付税

国における出口ベースで 1 兆 733 億円(6.8%)増加となっているが、事業仕分けで提言された算定方法の簡素化に踏み込む方向で国において見直しが行なわれている。見直しの詳細が現時点で不明のため、新年度においては平成 21 年度算定方法を参考に算定費目の加除を加味して 52 億円を計上した。前年度対比は 10.6%増となっている。

(カ) 国庫支出金

子ども手当制度の創設に伴い子ども手当負担金 4 億 5,532 万 4 千円を見込むとともに、社会資本整備総合交付金(仮称)1 億 2,100 万円、東郷東小学校校舎と舟着小学校屋内運動場の耐震化、八名中学校屋内運動場の改築を対象とした公立学校施設整備費交付金 1 億 1,597 万 8 千円等の増加要因を反映して、前年度対比 86.6%増の 17 億 891 万 5 千円を計上した。

(キ) 県支出金

市道八束穂県社線改良に伴う道路新設改良事業等負担金、愛知県知事選挙及び愛知県議会議員一般選挙執行委託金等の増加要因があり、前年度対比

10.5%増の13億9,824万2千円を計上した。

(ク) 繰入金

平成21年度当初予算においては、危機的な経済情勢に対処するため緊急財源対策として財政調整基金繰入金を4億7,000万円計上したところであるが、平成22年度においても市税、地方譲与税、各種交付金の落ち込み、また、国民健康保険税改定に伴う激変緩和措置への財源対策として2億円を繰り入れることとした。

(ケ) 市債

平成21年度においては、長篠保育園改築、鳳来保育園耐震補強、防災行政無線整備事業等を対象とした起債及び過去に発行した高利率の地方債を対象とする公的資金補償金免除繰上償還のための借換債を計上したところであるが、平成22年度においては、東郷東小学校校舎耐震補強、舟着小学校屋内運動場耐震補強、八名中学校屋内運動場改築、地域文化広場改修等を対象として市債を計上し、借換債については詳細不明のため計上を見送ることとした。

また、地方交付税の不足分を国と地方が折半して負担するために起こす臨時財政対策債は前年度決算見込みと同額の8億7,070万円を計上した。

市債計上額は、前年度対比15.4%減の20億3,660万円で、歳入における依存度は前年度対比1.9%減の9.7%となっている。

この結果、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、前年度対比0.9ポイント改善のプラス5.0%を見込んでいる。

② 歳出

平成21年度予算から「第1次新城市総合計画」を反映した予算としたが、平成22年度予算編成は、計画内容がさらに着実に実施されるよう事前に計画事業について総合計画市民委員会の意見を求め、それを参考に主な事業の判定を行い、優先事業については重点的に一般財源を投入した。また、厳しい経済雇用情勢に市としてとりうる施策経費の計上に腐心した。

以下、総合計画の施策体系別に、主な事業 A 判定(優先事業)を中心に、平成22年度に予定する事業を列挙する。

【まちづくり編】

1. 市民自治社会創造

基本戦略の第一としている「市民自治社会創造」においては、地域主権を実のあるものとし、精神的に自立し成熟した地域社会を確立していく必要がある。

広い市域、異なった生活環境のある本市では地域内の多様性に着目した地

域計画の策定に平成 21 年度から取り組んでいる。新年度はその計画策定支援のための交付金を設けるとともに、地域自治区、地域内分権について調査研究を進めていく。また、平成 20 年度から開催している市民討議会を引き続き開催し、市民参加・関与のあり方の実践研究と意見の市政反映を図っていく。研究を続けてきた自治基本条例については、新年度において市民会議の設置、シンポジウムの開催、条例案の作成を予定する。

情報共有では、CATV の活用により市政番組、議会中継等放送業務を充実させるとともに、市ホームページ、広報紙による積極的な情報提供に取り組み、さらに市政モニター制度を導入し市民参加を促進していく。

平成 23 年度からは総合計画中期計画に入っていくため、市民満足度調査を行い、前期計画の検証、中期計画策定を通して成果重視型行政経営に取り組んでいく。

また、新年度は合併五周年を迎えることから、記念式典を予定するとともに未定であった市の花・市の木等の選定を行う。

根付いてきた市民活動を支援するため、市民活動サポートセンターに常駐のサポート要員を配置するとともに人材育成のための講座・研修を行なっていく。また、女性の社会参加をさらに進めるため、男女共同参画プランにそった事業を展開するとともに女性の悩みごと電話相談、人材育成講座を実施し、あわせて人材バンク登録を推進していく。

2. 自立創造

新東名高速道路、三遠南信自動車道建設が進み、新たな展開に現実感が増してきている。豊かな地域資源を基礎とした農林商工・観光に飛躍の可能性が広がりつつあり、平成 26 年の開通見込みに向けて市・市民・産業界が協働して積極的な展開をしていくことが求められる。また、質の高い居住空間を創造するため都市・生活基盤の整備や地域間競争力を備えた地域の自立をめざしていく必要がある。

観光面では、現在策定している観光基本計画を完成させ、一体感のある事業展開に取り組んでいくとともに自然環境、地域文化、歴史遺産を活かし、また全国的に知られてきた新城ラリーやツール・ド・新城など DOS 地域再生事業に取り組んでいく。

情報の受発信においては、本市の重要な社会基盤となった光ファイバーネットワークを良好に維持し市民生活における情報利活用を支援していくとともに、懸案となっていた携帯電話不通話地域の解消に取り組んでいく。

森林・林業面では、昨年制定した「森づくり基本条例」の理念を具体化させるため、森づくり基本計画を策定するとともに森づくり事業や豊かな生命の森整備事業、森林総合産業の創出事業、地域材の普及、林道等林業基盤の

整備に取り組んでいく。

農業面では、農業経営が政府の新たな農業政策に着実に対応できるよう営農活動支援事業や経営構造対策事業を展開するとともに、農家を悩ましている鳥獣害に対する対策を強化する。また、昨年策定した食育推進計画にそって(仮)食育フェスタの開催等の食育推進に取り組んでいく。

雇用面では、新規学卒者・未就業者に対し企業説明会を開催する等新規雇用確保に取り組むとともに将来の雇用創出をめざして企業立地の推進、企業用地等の開発に取り組んでいく。また、現在の厳しい雇用環境に対応するため緊急雇用創出基金事業を積極的に活用し雇用の創出を図るとともに環境整備等市民サービスの向上につながる事業を展開する。

交通体系面では、公共バスの運行による市民の足を確保するとともに新東名関連の道路整備、生活道路の整備、交通安全施設の整備を進めていく。また、15m以上の橋りょうについて点検を行い、橋りょうの安全確保のための修繕計画を立てていく。

快適に暮らせるまちづくりでは、集合汚水処理区域外における合併処理浄化槽の設置、木造・非木造の住宅の耐震診断等を推進していくとともに、長篠地区において良好な住環境を維持するための準都市計画区域指定、本市の景観のあり方を探る景観まちづくり事業等に取り組んでいく。

教育面では、児童生徒の健全な育成のため不登校やいじめ、発達障害への対応を強化するとともに子どもチャレンジ、学校体育振興等子どもの可能性を広げる施策、英語教育の充実、野外学習の推進、へき地教育の振興に力を注ぐ。施設面においては、東郷東小学校校舎と舟着小学校屋内運動場の耐震化、八名中学校屋内運動場の改築等学校施設の整備を行うとともに県産材を使用した机・椅子を導入する木の香る学校づくりに取り組んでいく。

文化スポーツ面では、建築後23年を経過する地域文化広場の改修を計画的に進めているところであるが、新年度は大・小ホールの音響・照明設備の更新を行う。(音響設備更新については、平成21年度補正予算の繰越事業で予定) また、B&G海洋センターのプール改修を行う。

3. 安全・安心の暮らし創造

日々健やかに過ごすことのできる暮らしは市民みんなの願いである。本市の最重要課題の一つである地域医療体制の整備を進めるとともに、少子・高齢化を支える保健・医療・福祉の相互連携、子育て支援、高齢者・障害者の社会参加を推進していく必要がある。また、防災対策の充実、交通安全・防犯対策等の強化に取り組み、安全・安心の地域社会を築いていく必要がある。

地域医療体制では、新城市民病院の医療体制を維持向上させていくため経営支援を行っていくとともに、在宅当番医制、休日診療所、夜間診療所によ

る第1次救急体制の維持、病診連携や地域医療連携を進めていく。また、各種福祉医療制度を維持していく。単年度赤字の続いている国保財政においては、保険料改定を予定せざるを得ない状況にあるが、急激な保険料上昇を抑制するため激変緩和措置として特別繰出しを行なう。

健康づくりでは、健診事業、保健活動を積極的に展開するとともに、インフルエンザ・日本脳炎等の予防接種による疾病予防、女性のがん検診等疾病の早期発見に取り組んでいく。また、心の健康づくりを進めるため自殺防止への取り組み、生涯スポーツ活動への参加を促進していく。

子育て支援では、国の子ども手当制度の導入に伴い国による保護者経済援助、市町村による子育て環境整備の役割分担を基本として、誕生祝金支給を廃止し子ども手当支給を行っていくとともに、次世代育成支援行動計画にそって子育て相談、児童館運営、地域子育て支援センターの増設、放課後児童クラブ運営、東郷西保育園駐車場整備等子育て環境の整備を強化するとともに乳幼児等健診の実施、子ども医療費の助成拡大を実施していく。また、幼保一体化について、幼児教育のあり方も含めて本市のとるべき方向性を研究し、市民、専門家等幅広く意見を求め、検討していく。

社会参加の促進については、平成21年度に策定した地域福祉計画にそって誰もが生きがいを持って社会に参加できるよう高齢者、障害者の社会参加の条件整備を進めていく。また、障害者等の相談、福祉サービス利用を支援していく。

災害に強いまちづくりでは、市の防災対策機能を強化するため災害対策本部活動の条件整備を行うとともに、防災資機材の整備、防災行政無線等の良好管理、高規格救急車等消防車両の更新、消防水利の整備、消防団詰所の建設、消防団活動の支援を行っていく。

地域ぐるみの安全対策では、安全安心まちづくり計画にそって展開するとともに積極的に取り組んでいる市民の安全・安心活動を支援していく。また、悪徳商法等消費者被害事例の増加に対応して被害の未然防止と相談体制の強化に取り組んでいく。

4. 環境首都創造

世界的緊急課題となっている環境問題に対しては、国民、産業界、行政等すべての主体がそれぞれの分野において、最大限の努力をはらわなければならない。本市としても市民、産業界の環境意識の向上や取り組みを支援していくとともに環境施策の充実に取り組む必要がある。

環境への理解促進では、啓発活動を積極的に展開するとともに、本市の豊かな自然環境を再認識するため各種講座、学習会、自然観察会、クリーンフェスタ等を開催し市民の環境活動への参加を促進していく。

自然環境の保全では、市民参加の森づくり事業をはじめとして、水辺環境の整備、環境保全向上活動の支援、水質浄化・保全、水源林涵養等に取り組んでいく。

循環型ライフスタイルの浸透では、環境基本計画にそって環境育成型市民自治社会への取り組みを進めていくとともに、水生生物調査等を通して子どもの頃から環境意識の醸成を図っていく。また、本市の地球温暖化防止実行計画の策定、市民の太陽光発電装置設置に対する補助、緑のカーテン運動、環境家計簿の推進等多面的に取り組んでいく。

廃棄物処理については、市民のリサイクル意識が定着してきたことから分別により排出された廃棄物の適正処理に重点を移すとともに資源の再利用、埋立処理の減容化に取り組む。

【行政経営編】

1. 財政運営

合併以来取り組んできた財政健全化の取り組みや定員適正化計画により、經常収支比率の改善、基礎的財政収支の改善、財政健全化指標の改善など多くの成果を残した。今後の課題として残った公共施設のあり方について、存続・再編・廃止等見直しを実施に移すとともに、所有の明確化、適正な使用料負担等について市民に理解を求めながら進めていく。

また、平成 21 年度にはじめて作成した財務諸表においては、純資産変動計算書の分析により設備の更新が大きな課題と判明したことから既存施設設備の改修等に取り組んでいく。

さらに、これまで税収確保のため嘱託員の採用、土地の全筆調査等に取り組んできたが、新たに平成 23 年度を目標に東三河各市と協力して滞納整理組織の設立に向けて研究検討を行っていく。

2. 行政改革

新年度は、総合計画前期計画期間の最終年度であり、平成 23 年度から中期計画期間となることから、市民満足度調査、成果の検証、事務事業評価等を通じて全般を見直し中期計画に反映していく。

また、市組織機構及び内部決裁規程の全体を見直したことから、4 月以降新組織により政策課題の着実な実行、組織内分権・現場主義による迅速柔軟な行政執行に取り組んでいく。

老朽化、庁舎分散により懸案となっている庁舎問題は、合併特例債発行可能期間中の解決をめざしているが、財源確保を図るため庁舎等建設基金への積立を行っていくとともに、新年度においては、これまでの内部的な調査研究段階から市民による検討段階へと移行していく。

3. 人材育成

市民の代表たる市長と議員により政策の方向性が示され、その実行を市職員が担うが、地域主権・市民自治社会実現のためには、市職員の資質をさらに高める必要がある。

そのため、職員研修事業を強化するとともに、組織目標の明確化と職員の各目標設定による年間行動計画の設定を継続する。また、各職員の成果が適切に評価される人事評価制度や給与制度の導入に向けて、新城の自治に基づいた人事制度の構築に向けて研究・検討に着手する。

4. 情報共有と情報化

行政情報を結果的に市民の不利益にならないように情報共有することは、市民自治社会の基礎的条件である。情報公開制度の適切な運用と個人情報の厳格な保護を行いながら、市民自治の育成を図るため、積極的な情報提供を行っていく。

CATVによる市政番組、議会中継の提供、広報紙の発行、市ホームページでの情報提供等を推進するとともにコンピュータウイルス対策等情報セキュリティの徹底を図っていく。

(2) 特別会計

30 特別会計(うち財産区 20 を含む。)の予算総額は、前年度対比 0.4%減の 129 億 3,326 万 2 千円である。

① 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、48 億 4,250 万円で前年度対比 5.4%の増とした。

被保険者の高年齢化とともに医療費は増加傾向にあり、平成 18 年度以来国民健康保険事業基金の取崩し等により被保険者負担の抑制を図りつつ、医療費の支払い、健診等保健事業の推進を行ってきた。医療費の増加、後期高齢者医療に対する支援金制度の導入により、単年度収支は赤字を続けており、基金取崩しによる財政運営は限界に達している。基金残高は必要最小限の状況となっており、合併後抑制に努めてきた保険税の改定が避けられない状況にある。

本市国民健康保険運営協議会は、国民健康保険を維持していく上で保険税について約 30%程度の引上げが必要と判断する一方、被保険者の急激な保険料負担増に対する激変緩和措置を求める答申を行なった。

平成 22 年度においては、この激変緩和措置を実行するため、一般会計から特別繰入れを行なうこととした。

② 老人保健特別会計

予算総額は、450 万円で前年度対比 89.7%の減とした。

医療制度改革による老人保健法の改正に伴い、平成 20 年 3 月までに行なわれた改正前の老人保健法の規定に基づく診療等に係る医療等について、その費用等の支払いのため、3 年間(平成 22 年度まで)特別会計を設けるよう定められている。

③ 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、10 億 5,080 万円で前年度対比 10.2%の増とした。

愛知県後期高齢者医療広域連合が運営する制度のうち、各種届出・申請の受付、被保険者証更新、保険料の徴収納付、後期高齢者健診等保険事業の施行、過誤納保険料の還付等を行なう。

④ 介護保険事業特別会計

予算総額は、37 億 7,010 万円で前年度対比 2.6%の増とした。

介護保険サービスの円滑な提供を行なうとともに、地域密着型サービスの指定・監査、介護予防健診の実施、介護予防教室の開催等介護予防事業に取り組むとともに、地域包括支援センター等による高齢者支援、老人クラブ運営支援等を行なう。

⑤ 国民健康保険診療所特別会計

予算総額は、1 億 8,880 万円で前年度対比 6.5%の減とした。

作手地区において、へき地医療の拠点施設として地域住民の医療需要に対応

するとともに疾病予防活動にも積極的に取り組んでいく。また、新城市民病院との連携により適切な医療サービスを提供していく。

⑥ 簡易水道事業特別会計

予算総額は、12億2,900万円で前年度対比16.4%の減とした。

鳳来地区9事業、作手地区1事業の簡易水道事業を運営している。

現在、簡易水道事業の統合事業を進めており、新年度の整備は、鳳来地区の中央簡易水道において石綿管の布設替え、北部簡易水道において機械器具等の更新、一色配水池の緊急遮断弁設置を、また、作手簡易水道において作手田原浄水場の増設、配水池の新設、老朽管の更新を予定する。

⑦ 農業集落排水事業特別会計

予算総額は、5億9,150万円で前年度対比71.0%の増とした。

現在、新城地区3処理区、鳳来地区2処理区、作手地区4処理区の農業集落排水事業を運営している。

新年度の整備は、新城南部地区において管路施設及び処理施設の実施設計、管路工事、処理施設用地購入を、また、作手巴地区において末端の管路工事、中継ポンプ設置工事を予定している。

⑧ 公共下水道事業特別会計

予算総額は、8億3,500万円で前年度対比33.5%の減とした。

本市の公共下水道は、豊川流域下水道へ接続しており、供用開始区域内の汚水を豊橋市新西浜町にある愛知県豊川浄化センターで処理している。

新年度の整備は、東新町地区、杉山地区において汚水管渠布設のための実施設計と工事を予定している。

⑨ 地域下水道事業特別会計

予算総額は、1,360万円で前年度対比88.9%の増とした。

緑が丘地区で地域下水道を運営し、汚水処理も緑が丘浄化センターで行なっている。

新年度は、新たな整備はなく、既存施設の補修、維持管理を行なっていく。

⑩ 宅地造成事業特別会計

予算総額は、1億2,630万円で前年度対比26.4%の減とした。

作手地区において、タイコヤシキ団地、長者平団地を整備し、維持管理、宅地分譲を行なっている。

新年度は、新たな拡張はなく、分譲中の30区画の販売促進に取り組んでいく。

⑪ 財産区特別会計

20財産区特別会計の予算総額は、2億8,116万2千円で前年度対比3.6%の増である。各財産区財産の管理を行なっていく。

(3) 企業会計

3 企業会計の予算総額(収益的支出予定額と資本的支出予定額の合算額)は、前年度対比 1.4%減の 64 億 3,234 万円である。

① 新城市民病院事業会計

予算総額は、45 億 9,863 万 3 千円で前年度対比 5.5%の減とした。

年間患者数は、外来 106,920 人(前年度対比 0.4%増)、入院 41,975 人(前年度対比 4.2%減)を見込んでいる。

深刻な医師不足の状態が続いているが、東三河北部医療圏における公立病院としての医療の役割と規模を検討して策定した経営改善計画「新城市民病院改革プラン」(平成 21 年度～平成 23 年度)にそって、地域の医療ニーズに応えるため医療体制の再構築、医療職の研究研修の充実、病診連携、病病連携に取り組んでいる。

新年度は、引き続き医療水準の維持、医師確保に取り組むとともに、亜急性期医療の充実、医療器械の更新を予定している。また、看護修学資金貸与制度を活用し、看護師確保に取り組む。

② 水道事業会計

予算総額は、18 億 203 万 3 千円で前年度対比 10.6%の増とした。

給水件数は 12,856 件、年間配水量は 460 万立方メートル(自己水 50%、愛知県営水道受水 50%)を見込んでいる。

現在、第 6 期拡張事業を進めており、新年度の整備は、愛知県営水道受水のための川田受水場改修工事(電気・機械設備更新)を完了させる。また、平井地区、杉山地区における配水管布設、道路改良等に伴う配水管布設替え、老朽管の更新等を予定している。

③ 工業用水道事業会計

予算総額は、3,167 万 4 千円で前年度対比 11.6%の増とした。

給水件数は 5 件、年間配水量は 314,250 立方メートル(自己水 100%)を見込んでいる。

新年度は、大宮川取水場受電計装盤の更新を予定している。

平成 22 年度 予算 の 規模

1. 総 額

区 分	平成 22 年度 (千円)	平成 21年度 (千円)	差 引 額 (千円)	伸 率 (%)
一 般 会 計	21,070,000	20,690,000	380,000	1.8
特 別 会 計	12,933,262	12,988,742	△ 55,480	△ 0.4
企 業 会 計	6,432,340	6,522,709	△ 90,369	△ 1.4
総 計	40,435,602	40,201,451	234,151	0.6

2. 一 般 会 計 (歳入)

区 分	平成 22 年度		平成 21年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
1. 市 税	7,124,000	33.8	7,251,000	35.0	△ 127,000	△ 1.8
2. 地 方 譲 与 税	317,000	1.5	350,000	1.7	△ 33,000	△ 9.4
3. 利 子 割 交 付 金	24,000	0.1	30,000	0.1	△ 6,000	△ 20.0
4. 配 当 割 交 付 金	11,000	0.1	15,000	0.1	△ 4,000	△ 26.7
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	483,000	2.3	476,000	2.3	7,000	1.5
7. コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	111,000	0.5	111,000	0.5	0	0.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	143,000	0.7	260,001	1.3	△ 117,001	△ 45.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	144,000	0.7	73,000	0.4	71,000	97.3
10. 地 方 交 付 税	5,200,000	24.7	4,700,000	22.7	500,000	10.6
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	514,285	2.4	511,322	2.5	2,963	0.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	380,713	1.8	394,790	1.9	△ 14,077	△ 3.6
14. 国 庫 支 出 金	1,708,915	8.1	915,865	4.4	793,050	86.6
15. 県 支 出 金	1,398,242	6.6	1,265,104	6.1	133,138	10.5
16. 財 産 収 入	48,364	0.2	52,996	0.3	△ 4,632	△ 8.7
17. 寄 附 金	2,002	0.0	1,013	0.0	989	97.6
18. 繰 入 金	265,590	1.3	517,075	2.5	△ 251,485	△ 48.6
19. 繰 越 金	200,000	0.9	200,000	1.0	0	0.0
20. 諸 収 入	942,289	4.5	1,142,534	5.5	△ 200,245	△ 17.5
21. 市 債	2,036,600	9.7	2,408,300	11.6	△ 371,700	△ 15.4
うち 臨 時 財 政 対 策 債	870,700	4.1	871,000	4.2	△ 300	△ 0.0
歳 入 合 計	21,070,000	100.0	20,690,000	100.0	380,000	1.8

3. 一般会計(歳出)

区 分	平成 22 年度		平成 21年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
1. 議 会 費	190,522	0.9	251,132	1.2	△ 60,610	△ 24.1
2. 総 務 費	2,687,053	12.8	2,938,345	14.2	△ 251,292	△ 8.6
3. 民 生 費	5,438,381	25.8	5,030,248	24.3	408,133	8.1
4. 衛 生 費	2,362,792	11.2	2,362,540	11.4	252	0.0
5. 労 働 費	145,764	0.7	122,400	0.6	23,364	19.1
6. 農 林 水 産 業 費	1,066,552	5.1	1,117,077	5.4	△ 50,525	△ 4.5
7. 商 工 費	626,677	3.0	628,430	3.0	△ 1,753	△ 0.3
8. 土 木 費	1,866,207	8.9	1,654,955	8.0	211,252	12.8
9. 消 防 費	1,229,776	5.8	1,814,917	8.8	△ 585,141	△ 32.2
10. 教 育 費	2,436,227	11.6	1,552,942	7.5	883,285	56.9
11. 災 害 復 旧 費	30,700	0.1	30,700	0.2	0	0.0
12. 公 債 費	2,939,349	13.9	3,136,314	15.2	△ 196,965	△ 6.3
13. 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	21,070,000	100.0	20,690,000	100.0	380,000	1.8

4. 特別会計

区 分	平成 22 年度		平成 21年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
国民健康保険事業	4,842,500	37.4	4,592,700	35.4	249,800	5.4
老人保健	4,500	0.0	43,500	0.3	△ 39,000	△ 89.7
後期高齢者医療	1,050,800	8.1	953,400	7.3	97,400	10.2
介護保険事業	3,770,100	29.1	3,675,600	28.3	94,500	2.6
国民健康保険診療所	188,800	1.5	202,000	1.5	△ 13,200	△ 6.5
簡易水道事業	1,229,000	9.5	1,469,900	11.3	△ 240,900	△ 16.4
農業集落排水事業	591,500	4.6	345,900	2.7	245,600	71.0
公共下水道事業	835,000	6.5	1,255,500	9.7	△ 420,500	△ 33.5
地域下水道事業	13,600	0.1	7,200	0.1	6,400	88.9
宅地造成事業	126,300	1.0	171,700	1.3	△ 45,400	△ 26.4
財産区	281,162	2.2	271,342	2.1	9,820	3.6
計	12,933,262	100.0	12,988,742	100.0	△ 55,480	△ 0.4

5. 企業会計

区 分	平成 22 年度		平成 21年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
病院事業	4,598,633	71.5	4,864,417	74.6	△ 265,784	△ 5.5
水道事業	1,802,033	28.0	1,629,920	25.0	172,113	10.6
工業用水道事業	31,674	0.5	28,372	0.4	3,302	11.6
計	6,432,340	100.0	6,522,709	100.0	△ 90,369	△ 1.4

6. 一般会計財源調書

区 分		平成 22 年度		平成 21年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
自 主 財 源	市 税	7,124,000	33.8	7,251,000	35.0	△ 127,000	△ 1.8
	分担金・負担金・寄附金	516,287	2.4	512,335	2.5	3,952	0.8
	使用料・手数料	380,713	1.8	394,790	1.9	△ 14,077	△ 3.6
	財 産 収 入	48,364	0.2	52,996	0.3	△ 4,632	△ 8.7
	繰 入 金	265,590	1.3	517,075	2.5	△ 251,485	△ 48.6
	(うち財政調整基金取崩)	200,000	0.9	470,000	2.3	△ 270,000	△ 57.4
	繰 越 金	200,000	0.9	200,000	1.0	0	0.0
	諸 収 入	942,289	4.5	1,142,534	5.5	△ 200,245	△ 17.5
計	9,477,243	44.9	10,070,730	48.7	△ 593,487	△ 5.9	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	317,000	1.5	350,000	1.7	△ 33,000	△ 9.4
	利子割交付金	24,000	0.1	30,000	0.1	△ 6,000	△ 20.0
	配当割交付金	11,000	0.1	15,000	0.1	△ 4,000	△ 26.7
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	483,000	2.3	476,000	2.3	7,000	1.5
	ゴルフ場利用税交付金	111,000	0.5	111,000	0.5	0	0.0
	自動車取得税交付金	143,000	0.7	260,001	1.3	△ 117,001	△ 45.0
	地方特例交付金	144,000	0.7	73,000	0.4	71,000	97.3
	地方交付税	5,200,000	24.7	4,700,000	22.7	500,000	10.6
	交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0
	国・県支出金	3,107,157	14.7	2,180,969	10.5	926,188	42.5
	市 債	2,036,600	9.7	2,408,300	11.6	△ 371,700	△ 15.4
	計	11,592,757	55.1	10,619,270	51.3	973,487	9.2
合 計	21,070,000	100.0	20,690,000	100.0	380,000	1.8	
内 訳	一 般 財 源	15,299,614	72.6	15,351,009	74.2	△ 51,395	△ 0.3
	特 定 財 源	5,770,386	27.4	5,338,991	25.8	431,395	8.1

7. 一般会計性質別調書

区 分		平成 22 年度		平成 21年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
義 務 的 経 費	人 件 費	5,187,416	24.6	5,349,440	25.9	△ 162,024	△ 3.0
	扶 助 費	2,438,259	11.6	1,890,798	9.1	547,461	29.0
	公 債 費	2,939,349	13.9	3,136,314	15.2	△ 196,965	△ 6.3
	計	10,565,024	50.1	10,376,552	50.2	188,472	1.8
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,107,284	14.7	2,884,423	13.9	222,861	7.7
	補 助 事 業 費	1,310,839	6.2	615,920	3	694,919	112.8
	単 独 事 業 費	1,722,852	8.2	2,052,502	9.9	△ 329,650	△ 16.1
	受 託 ・ 県 営	73,593	0.3	216,001	1	△ 142,408	△ 65.9
	災 害 復 旧 費	30,700	0.1	30,700	0.1	0	0.0
計	3,137,984	14.8	2,915,123	14.0	222,861	7.6	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,906,503	13.8	2,745,525	13.3	160,978	5.9
	維 持 補 修 費	81,761	0.4	93,931	0.5	△ 12,170	△ 13.0
	補 助 費 等	1,486,928	7.1	1,569,746	7.6	△ 82,818	△ 5.3
	繰 出 金	2,253,564	10.7	2,122,073	10.3	131,491	6.2
	貸 付 金	454,608	2.2	569,044	2.7	△ 114,436	△ 20.1
	そ の 他	183,628	0.9	298,006	1.4	△ 114,378	△ 38.4
計	7,366,992	35.1	7,398,325	35.8	△ 31,333	△ 0.4	
歳 出 合 計	21,070,000	100.0	20,690,000	100.0	380,000	1.8	

平成22年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容
1 市税	7,124,000	市民税 2,667,697 個人 2,395,402 法人 272,295 固定資産税 3,803,195 固定資産税 3,777,091 国有資産等所在市町村交付金 26,104 軽自動車税 115,034 市たばこ税 247,909 入湯税 23,849 都市計画税 266,316
2 地方譲与税	317,000	地方揮発油譲与税 80,000 自動車重量譲与税 237,000
3 利子割交付金	24,000	
4 配当割交付金	11,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	
6 地方消費税交付金	483,000	
7 ゴルフ場利用税交付金	111,000	
8 自動車取得税交付金	143,000	
9 地方特例交付金	144,000	
10 地方交付税	5,200,000	
11 交通安全対策特別交付金	11,000	
12 分担金及び負担金	514,285	分担金 3,749 負担金 510,536 広域消防事務費負担金 287,388 保育所保護者負担金 220,216
13 使用料及び手数料	380,713	使用料 257,486 市営住宅使用料 79,948 幼稚園使用料 20,359 湯谷温泉源使用料 19,900 訪問看護介護保険収入 18,600 道路等占用料 18,088 文化会館使用料 15,131 休日診療所診療報酬 14,880 夜間診療所診療報酬 9,240 過疎バス使用料 8,482 保育所使用料 5,407 手数料 123,227 汲取手数料 38,274 可燃性一般廃棄物処理手数料 25,668 浄化槽汚泥処理手数料 23,760 戸籍手数料 11,137 一般廃棄物処理手数料 6,125
14 国庫支出金	1,708,915	国庫負担金 1,049,503 子ども手当負担金 455,324 障害福祉サービス推進事業費負担金 206,838 生活保護費負担金 142,150 小学校修了前特例給付負担金 81,796 児童手当負担金 81,325 児童扶養手当給付費負担金 39,127 公共土木施設災害復旧事業費負担金 14,000 特別障害者手当等給付費負担金 11,760 国民健康保険基盤安定等負担金 9,119 国庫補助金 609,284 道整備交付金 227,500 社会資本整備総合交付金（仮称） 121,000 公立学校施設整備費交付金 115,978 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 36,960 循環型社会形成推進交付金 30,565 地域生活支援事業等補助金 17,749 緊急消防援助隊設備整備補助金 13,432 地域住宅交付金 12,780 橋梁長寿命化交付金 12,500

平成22年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

		国庫委託金	50,128	
		参議院議員通常選挙執行委託金		32,051
		国民年金事務委託金		10,394
		子ども手当事務取扱交付金		3,835
		外国人登録事務市町村委託金		2,728
15 県支出金	1,398,242	県負担金	488,587	
		道路新設改良事業費等負担金		134,550
		障害福祉サービス推進事業費負担金		103,419
		小学校修了前特例給付負担金		81,796
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金		74,918
		国民健康保険基盤安定等負担金		72,571
		児童手当負担金		17,102
		県補助金	698,461	
		小規模林道事業補助金		88,599
		道路整備事業費補助金		81,315
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金		46,151
		障害者医療費補助金		46,000
		中山間地域等直接支払交付金		44,040
		経営構造対策事業補助金		43,500
		子ども医療費補助金		38,301
		緊急雇用創出事業基金事業費補助金		38,144
		河川改良事業費補助金		30,000
		森林整備地域活動支援事業交付金		28,916
		山間地営農等振興事業補助金		23,500
		消防施設整備費補助金		17,924
		観光施設費等補助金		17,000
		山村振興営農環境整備事業補助金		11,480
		ふるさと林道整備事業補助金		11,400
		母子家庭等医療費補助金		11,245
		合併処理浄化槽設置費補助金		10,147
		地域生活支援事業等補助金		8,874
		ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金		7,844
		妊婦健康診査補助金		7,697
		精神障害者医療費補助金		6,951
		子育て支援対策基金事業費補助金		6,921
		障害者自立支援対策臨時特例基金市町村事業費補助金		6,793
		第三子保育料無料化事業補助金		6,690
		過疎バス路線維持費補助金		5,801
		県委託金	200,973	
		県民税徴収取扱費委託金		82,103
		あいち森と緑づくり事業委託金		51,914
		愛知県知事選挙執行委託金		25,787
		国勢調査事務委託金		20,800
		愛知県議会議員一般選挙執行委託金		12,856
		東海自然歩道管理委託金		3,122
		県交付金	10,221	
		電源立地地域対策交付金		9,000
16 財産収入	48,364	財産運用収入	46,811	
		財産貸付収入		15,320
		利子及び配当金		31,491
		各種基金利子		31,203
		株式配当金		288
		財産売払収入	1,553	
		不動産売払収入		1,552
		土地・立木売払代金		1,552
17 寄附金	2,002	寄附金	2,002	
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金		1,000
		民生費寄附金		1,000
18 繰入金	265,590	基金繰入金	261,633	
		財政調整基金繰入金		200,000
		みんなのまちづくり基金繰入金		42,550
		ふるさと創生基金繰入金		13,100
		地域医療再生基金繰入金		2,310
		地域福祉基金繰入金		2,098
		国際交流基金繰入金		1,575

平成22年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

		他会計繰入金	3,957	
		財産区特別会計繰入金		3,957
19 繰越金	200,000	前年度繰越金	200,000	
20 諸収入	942,289	延滞金	5,860	
		市税延滞金		5,860
		市預金利子	739	
		市預金利子		739
		貸付金元利収入	375,672	
		商工業振興資金融資制度預託金回収金		170,000
		短期特別小口資金預託金回収金		70,000
		東海労働金庫預託金回収金		65,000
		商工組合中央金庫預託金回収金		30,000
		勤労者住宅資金融資制度預託金回収金		20,000
		起業者支援資金預託金回収金		20,000
		雑入	560,018	
		老人ホーム保護措置費		106,698
		公共補償金		86,743
		ケーブルテレビ施設貸付料		40,032
		水源林保全流域協働事業助成金		33,002
		高速道路通過市町村助成金		25,845
		消防団員退職報償金収入		24,234
		県市町村振興協会基金交付金		24,000
		水源林対策事業助成金		21,630
		通所介護（デイサービス）事業介護報酬収入		19,942
		水源地域対策基金助成金		18,920
		児童クラブ保護者負担金		14,020
		公共交通連携計画市営バス運行委託金		13,286
		市町村振興協会新宝くじ交付金		10,079
		新城総合サービスセンター精算金等収入		10,000
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金		9,889
		保育所職員給食費		9,292
		引込線施設工事負担金		7,519
		第2次救急医療病院群輪番制病院運営費町村分担金		7,507
		地域海洋センター修繕助成金		7,100
		生命保険等団体事務取扱手数料		6,416
		資源物等売払収入		5,521
		自治総合センターコミュニティ助成金		5,000
21 市債	2,036,600	衛生債	3,400	
		ライフライン機能強化等出資事業		3,400
		農林水産業債	109,200	
		小規模林道事業		47,200
		老朽ため池等整備事業		35,500
		ふるさと林道緊急整備事業		23,800
		県営林道事業		2,700
		商工債	21,100	
		観光施設整備事業		21,100
		土木債	288,800	
		道整備交付金事業		204,700
		社会資本整備総合交付金（仮称）		78,000
		道路新設改良事業		6,100
		消防債	119,000	
		消防防災施設・設備整備事業		104,100
		コミュニティ消防センター建設事業		14,900
		教育債	615,400	
		地域文化広場改修事業		301,600
		八名中学校屋内運動場改築事業		275,000
		東郷東小学校校舎耐震補強事業		27,300
		B&G海洋センタープール改修事業		7,800
		舟着小学校屋内運動場耐震補強事業		3,700
		災害復旧債	9,000	
		公共土木施設災害復旧事業		7,000
		農林施設災害復旧事業		2,000
		臨時財政対策債	870,700	
		地方交付税代替臨時財政対策債		870,700
合計	21,070,000			

平成22年度予算の主な事業 (新城市総合計画施策体系別)

(単位：千円)

1 市民自治社会創造

1-1 市民と行政が協働する「山の湊」を創る

1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている

事業名	金額	主な事業内容
協働で拓く新しい自治・自治基本条例研究事業	1,813	(仮称)自治基本条例を考える市民会議設置経費等
総合計画推進事業①	5,150	地域内分権調査推進事業 1,350 市民討議会開催事業 350 地域計画策定支援事業 2,250 市民満足度調査事業 1,200
広報広聴活動事業	13,221	広報紙「ほのか」の発行 12,840 市政モニター事業 381
電子情報提供事業	751	ホームページ制作・管理
市政番組編成事業	21,218	自主放送番組「いいじゃん新城」の制作・放送
地域審議会運営事業	1,514	

1-1-2 広域連携・交流が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
企画調整事業①	7,311	企画振興事業
広域行政事業	2,658	

1-2 市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

事業名	金額	主な事業内容
地域活性化推進事業①	100,640	地域振興事業 自治総合センターコミュニティ助成金 5,000 サマカン事業補助金 500 めざせ明日のまちづくり事業補助金 10,000 集落行政費等交付金 3,555
【再掲】総合計画推進事業	1,350	地域内分権調査推進事業
市民活動サポート事業	769	市民活動推進委託費等
行政区対策事業	57,768	行政費交付金 20,329

1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
企画調整事業②	176	市花・市木等制定事業
地域活性化推進事業②	3,900	地域振興事業 つくで祭り補助金
地域間交流事業	1,179	地域間交流推進事業
式典開催事業	1,093	市制5周年記念事業

1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している

事業名	金額	主な事業内容
男女共同参画施策推進事業	1,557	男女共同参画プラン推進事業 677 悩み事相談事業 766 女性の人材育成事業 114

1-2-4 国際化への対応が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
国際交流事業①	6,032	国際交流事業 1,565 フレンドシップ継承事業 3,510

2 自立創造

2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

2-1-1 市内に多くの人が訪れている

事業名	金額	主な事業内容
観光のまちづくり事業	1,750	しんしろ節句まつり開催事業 500 観光宣伝事業 1,250
市観光協会援助事業	17,040	観光PR経費等 市観光協会補助金
湯谷温泉街振興事業	25,350	湯谷温泉源施設管理経費等

DOS地域再生事業	2,500	新城ラリー支援事業	1,800
自然公園等管理事業	64,165	ツール・ド・新城支援事業	700
		東海自然歩道管理事業	3,178
		観光施設等維持管理事業	22,874
		自然公園管理経費	
		観光施設等整備事業	38,113
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	57,748	鳳来寺山公衆トイレ改築	

2-1-2 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである

事業名	金額	主な事業内容	
④ 議会記録広報事業	2,835	議会中継放送事業 一般質問、予算大綱説明を放送	
④ 庁内LAN管理事業	81,544	情報系ネットワーク運用等経費	
④ 新城まちなみ情報センター管理事業	15,509	指定管理委託費等	
④ 地域情報化推進事業	82,735	地域情報通信基盤管理事業	79,060
④⑦⑧		携帯電話不通話地域解消事業	3,675

2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容	
水源林対策事業	43,082	水源林対策事業補助金	24,780
		水源林保全流域協働事業補助金	18,302
森林整備地域活動支援事業	38,655	計画的・一体的な森林施業の支援	
森林総合産業の創出事業	16,375	市民参加の森づくり推進事業	1,529
		森林資源調査・研究事業	125
		人材育成事業	14,721
④⑦ 森林整備事業	52,725	森づくり事業	811
		森づくり基本計画策定等	
		あいち森と緑づくり事業	51,914
		森林の現地確認や事業界の調整、事業地図作成	
④⑦ 木トピア開催事業	340	木トピア開催経費	
ふるさと林道事業	38,000	改良事業	7,000
		舟着山線	
		舗装事業	31,000
		舟着山線	
小規模林道事業	135,900	開設事業	48,000
		善夫愛郷線	
		改良事業	30,000
		松峯線、塩瀬本線、善夫愛郷線	
		舗装事業	42,000
		柿平線、向山線、松峯線、赤羽根鴨ヶ谷線	
		危険地対策事業	8,100
		東山線	
		計画調査事業	7,800
		平沢線	
県営林道改良事業	2,700	改良事業	
		雁峰線	

2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容	
④⑦⑧ 食育推進事業	1,210	食育普及活動事業	
		食育フェスタ（仮称）の開催経費等	
農業委員会運営事業	10,987	農業委員会運営経費	
新規就農者支援事業	740	新規就農者・農業経営者の育成確保	
農業近代化資金利子補給事業	398	3年間の利子補給	
農業経営基盤強化資金利子補給事業	1,743	認定を受けた農業者に対する25年間の利子補給	
中山間地域農業振興事業	61,374	集落協定に基づく活動に対する交付金等	
水田農業構造改革対策推進事業	5,708	生産調整の推進	
有害鳥獣対策事業	10,458	有害鳥獣の捕獲報償金等	
農林業公社助成事業	5,294	農林業公社に対する事務費等補助	
畜産振興事業	4,656	家畜診療業務委託経費等	

農業振興対策事業	67,535	山間地営農等振興事業 山間地営農等振興事業補助金	23,505 23,500
		経営構造対策事業 米色彩選別機導入事業補助金	44,030 43,500
山村振興営農環境整備事業	16,400	かんがい排水事業 用排水路改良・揚水機改修	
県営農地環境整備事業	10,500	作手下山地区県営農地環境整備事業補助金	
ほ場整備事業	61,986	県営緊急農地防災事業負担金	5,428
		団体営ほ場整備事業負担金	1,215
		県営ほ場整備事業負担金	53,331
		市土地改良区補助金	2,000
豊川用水改修事業	12,157	豊川用水施設緊急改築事業負担金	3,772
		豊川総合用水事業負担金	8,385
ⒶⓂⓃ 社会資本整備総合交付金(仮称)事業①	150,000	道の駅整備事業 五反田公園(道の駅)の整備	

2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている

事業名	金額	主な事業内容	
Ⓐ 商工業等活性化対策事業	15,162	経営改善普及事業 商工会補助金	15,140
Ⓐ 勤労者融資対策事業	85,000	東海労働金庫預託事業 勤労者への住宅・生活資金融資の原資を預託	65,000
		勤労者住宅資金融資預託事業 勤労者への住宅資金融資の原資を預託	20,000
Ⓐ 雇用対策事業	276	新規雇用創出事業 企業説明会の開催	150
		勤労者生活相談事業 勤労者の生活等に対する相談を月1回開催	126
Ⓝ 緊急雇用創出基金事業	38,144	男女共同参画に関する市民意識調査事業	1,324
		市民活動サポート事業	4,400
		生活環境業務推進事業	7,225
		観光地美化整備事業	7,141
		道路・河川等環境整備事業	2,200
		市有地等緊急景観整備事業	579
		都市公園・緑地環境美観整備事業	1,440
		住宅火災等防火推進事業	4,149
		防火水槽・消火栓維持管理事業	1,737
		防災施設等緊急点検及び台帳作成事業	810
		学校図書館整備事業	4,478
		作手歴史民俗資料館管理事業	1,159
		DOS地域再生ブランドイベント会場整備事業	1,502
Ⓐ ふるさと雇用再生基金事業	7,844	観光案内事業	
Ⓐ 企業立地推進事業	2,696	企業誘致活動に係る経費	
Ⓐ 企業用地等開発推進事業	2,700	企業用地開発に向けた計画の策定	
Ⓐ 新都市企業立地奨励事業	18,388	立地企業への奨励金交付	
Ⓐ 商工業者融資対策事業	294,680	商工業振興資金預託事業 中小企業の運転資金等に対する資金融資の原資を預託等	174,080
		小規模事業者景気対策事業 中小企業に対する短期的な資金融資の原資を預託等	70,600
		商工組合中央金庫預託事業 中小企業組織金融の円滑化を促進するための預託	30,000
		起業支援資金預託事業 市内新規起業家に対する資金融資の原資を預託	20,000

2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る

2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている

事業名	金額	主な事業内容	
Ⓐ バス運行事業	113,263	Sバス運行事業	90,383
Ⓐ		地域公共交通活性化支援事業	22,880
Ⓐ 新東名関連事業	2,877	その他市道 新東名建設によるJR踏切廃止に伴う市道整備	
Ⓐ 道路橋りょう管理一般事務経費	16,374	道路台帳の加除に係る経費等	

道路維持事業	34,547	市道の維持に関する経費	
道整備交付金事業	594,000	市道稲木線	120,000
		道路改良工事、用地購入費等	
		市道八束穂県社線	60,000
		道路改良工事、補償費等	
		市道八束穂県社線（Ⅱ工区）	224,000
		道路改良工事、用地購入費等	
		市道須長線	100,000
		道路改良工事、用地購入費等	
		市道細ツブラ花ガラ線	28,000
		道路改良負担金等	
		市道八束穂1号線	30,000
		調査測量設計委託、用地購入費等	
		市道柿平宮前線	32,000
		調査測量設計委託、用地購入費等	
道路新設改良事業	121,973	新城インター関連道路整備事業	84,000
		用地購入費、補償費等	
		市道黒瀬善夫線	18,473
		橋りょう改築負担金等	
		市道大島線	19,500
		調査測量設計委託等	
道路舗装事業	7,520	市単独事業	
		市道名号中道線他1路線	
道路側溝改良事業	9,700	市単独事業	
		市道黒沢線他2路線	
交通安全施設整備事業	11,000	防護柵等市道の交通安全施設設置	
公共補償事業	77,023	国県道関連	71,855
		国県道事業に伴う市道整備	
		新東名関連	5,168
		新東名事業に伴う市道整備	
④ ⑧ 橋梁長寿命化対策事業	25,300	長寿命化修繕計画の策定	
⑧ 社会資本整備総合交付金(仮称)事業②	60,000	市道吉村線	
		道路改良工事、補償費等	

2-3-2 快適に暮らせるまちになっている

事業名	金額	主な事業内容	
④ 中心市街地活性化対策事業	270	中心市街地活性化対策推進事業	
④ 準都市計画区域設定事業	8,383	長篠地区における準都市計画区域の指定業務	
景観まちづくり推進事業	151	景観を活かしたまちづくりに関する調査研究	
水を汚さない・ムダにしない事業①	62,459	合併処理浄化槽設置推進事業	
		合併処理浄化槽設置費補助金	62,394
④ 震後対策事業	62	被災建築物応急危険度判定体制の整備	
④ 耐震診断事業	9,304	木造個人住宅耐震診断事業	8,104
		無料耐震診断、耐震改修費補助	
④ ⑧ 非木造住宅耐震診断事業		耐震診断費の補助	1,200
④ 市営住宅管理事業	38,999	市営住宅管理事業	38,488
		市営住宅（市内11箇所）の維持管理経費	
④ 特定公共賃貸住宅管理事業		「城山ハイツ」の維持管理経費	415
④ 若者定住促進住宅管理事業		「草谷ハイツ」「杉平住宅」の維持管理経費	96
⑧ 簡易給水施設原水水質調査事業	444		
【簡易水道事業特別会計】	1,229,000		
一般管理費	52,571	水道事業統合化推進事業	8,432
		管路台帳作成業務委託	
施設管理費	177,287	簡易水道基金積立事業	473
		鳳来簡易水道施設管理事業	123,436
		作手簡易水道施設管理事業	34,883
		簡易水道統合管理事業	18,968

拡張整備事業費	655,837	中央簡易水道統合事業 石綿管布設替工事等	244,293
		北部簡易水道統合事業 機械電気設備改良工事等	64,650
		作手簡易水道統合事業 作手田原浄水場配水池等築造工事等	316,207
【農業集落排水事業特別会計】	591,500	農業集落排水維持管理事業 農業集落排水建設事業	76,649 442,478
		南部地区農業集落排水事業 巴地区農村総合整備事業	410,448 32,030
【公共下水道事業特別会計】	835,000	公共下水道管理事業 公共下水道建設事業	102,850 200,777
		豊川流域下水道建設事業	32,659
【地域下水道事業特別会計】	13,600	地域下水道の維持管理	
【宅地造成事業特別会計】	126,300	長者平団地29区画の売り出し	
【水道事業会計】	1,802,033		
配水設備拡張費	68,100	配水管布設工事	
配水設備改良費	484,570	配水管布設替工事等	
第6期拡張事業費	360,636	川田受水場改修工事等	

2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている

事業名	金額	主な事業内容
文化財保護事業	6,359	文化財指定地等環境整備 伝統芸能保存継承事務委託 文化財保護事業補助 無形民俗文化財保存伝承補助
設楽原歴史資料館管理事業	8,268	設楽原資料館の管理費
設楽原歴史資料館運営事業	1,863	歴史資料の展示・特別展開催
長篠城址史跡保存館管理事業	3,433	長篠城址史跡保存館の管理費
長篠城址史跡保存館運営事業	434	歴史講座の開催
作手歴史民俗資料館管理事業	1,156	作手歴史民俗資料館の管理費

2-4-2 子どもが健やかに育っている

事業名	金額	主な事業内容
教育委員会運営事業	3,104	教育委員会運営事業
教育指導事業	17,457	副読本購入事業 7,822 学校指導事業 59 教科書等購入事業 1,194 英語講師派遣事業 8,370 教科書採択研究会事業 12
教育振興事業	20,926	児童生徒野外学習推進事業 3,695 学校生活適応指導教室推進事業 7,948 「新城ハートフルスタッフ」活用事業 4,400 学校教育研究委嘱事業 2,480 へき地教育振興事業 482 学事関係事業 1,865 いじめ対策事業 56
国際交流事業②	2,654	中学生海外派遣事業 2,410 韓国への生徒派遣 語学教育事業 141 韓国中学生交流事業 103
学校図書整備事業	5,100	学校図書購入事業
研究研修事業	4,287	市現職教育事業委託 教職員研修会事業委託 「確かな学力」向上事業委託 「新城の三宝」教材発掘・校内現職教育研修委託 学校が元気になる活動推進事業委託 複式教育研究委員会委託 小学校英語活動研究委員会委託
私立高等学校等授業料補助事業	1,000	保護者負担の軽減と私学振興

Ⓐ
Ⓐ

Ⓐ

ⒶⓂⓃ 新	小学校管理事業	239,126	小学校20校の管理経費 舟着小学校校舎屋上防水工事	235,661
			木の香る学校づくり推進事業	3,465
	通学費援助事業	31,559	小中学生対象	
	教材整備事業	7,032	小中学校の理科教育備品の整備	
	就学援助事業	19,278	小中学校の要・準要保護児童生徒就学援助	
	就学奨励事業	1,646	小中学校の特別支援教育就学援助	
	児童派遣事業	1,624	体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成	
	情報教育推進事業	46,832	小中学校教育用コンピューターリース	
ⒶⓂⓃ 新	校舎耐震補強事業	73,479	東郷東小学校校舎耐震補強事業	
ⒶⓂⓃ 新	体育施設整備事業①	34,146	舟着小学校屋内運動場耐震補強事業	
ⒶⓂⓃ 新	山吉田地区新設小学校建設事業	24,105	新設小学校建設に係る実施設計	
	中学校管理事業	110,969	中学校6校の管理経費	
	生徒派遣事業	4,354	体育大会・音楽会等への派遣費助成	
ⒶⓂⓃ 新	体育施設整備事業②	470,428	八名中学校屋内運動場改築事業	
	幼稚園管理事業	24,637	幼稚園2園の管理経費	
	衛生管理事業	11,002	小中学校の衛生管理	
	健康診断事業	8,837	園児・児童・生徒の健康診断経費	
	社会教育事業①	2,214	青少年健全育成事業 成人式の開催等	

2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

事業名	金額	主な事業内容	
ⒶⓂⓃ 新	530,530	地域文化広場の管理費	128,337
		地域文化広場改修事業	402,193
新城市文化事業	13,180	文化事業の開催	
市民文化講座開設事業	2,641	文化講座の開催	
文化団体支援事業	2,338	文化協会への支援	
市民スポーツ振興事業	1,712	全国大会等出場者激励事業	150
		新城マラソン大会開催事業	1,432
		市民ウォーキング支援事業	130
スポーツ団体支援事業	3,980	体育協会、スポーツ少年団への補助	
ⒶⓂⓃ 新	60,945	鬼久保ふれあい広場管理事業	26,275
		B&G海洋センタープール改修工事	
		市民体育館管理事業	9,114
		有海緑地公園管理事業	5,894
		ふれあいパークほうらい管理事業	3,054
		桜淵いこいの広場管理事業	3,452
		夜間照明施設管理事業	6,971
		学校体育施設管理事業	5,700
		社会教育活動支援事業	4,230
		家庭教育推進事業	342
		土曜親子ふれあい教室（料理・工作教室等）開催	
生涯学習事業	10,382	生涯学習推進事業	984
		生涯学習市民大学講座・趣味、生きがい教室の開催	
		親子せせらぎエリアの開設	
		生涯学習支援事業	9,398
		生涯学習活動費補助金	
図書館（ふるさと情報館）事業	9,532	図書館管理運営	
鳳来寺山歴史文化考証館管理事業	1,135		

3 安全・安心の暮らし創造

3-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-1 地域の医療体制が整っている

事業名	金額	主な事業内容	
ⒶⓂⓃ 新	39,177	在宅当番医制運営事業	7,237
		第1次救急医療対策事業	966
		第2次救急医療対策事業	30,974
休日診療所運営事業	18,089		
夜間診療所運営事業	37,184		
国民健康保険診療所特別会計繰出金	34,421		

㊦	新城市民病院会計負担金	700,000	救急医療確保経費	272,603
			医師確保対策経費	100,146
㊦	へき地医療支援事業	4,706	時間外診療及び在宅医療充実・強化	
㊦	訪問看護事業	7,442		
	【国民健康保険診療所特別会計】	188,800	作手診療所運営	

3-1-2 みんなが健康づくりに努めている

事業名	金額	主な事業内容	
㊦	保健事業	健康診査事業	41,173
		機能訓練事業	69
		訪問指導事業	128
		健康手帳交付事業	165
		健康教育事業	1,197
		健康相談事業	320
㊦	予防接種事業		
新	地域自殺対策緊急強化基金事業	自殺対策への講演会、相談会等の開催	
	984		
	体育指導事業	体育指導員の各種研修会への参加	
	3,149		
	生涯スポーツ振興事業	少年スポーツ活動育成事業	
	1,321	各種スポーツ教室の開催	
	市町村対抗駅伝大会参加経費	市町村対抗駅伝大会への支援	
	705		
	【国民健康保険事業特別会計】		
	保険給付費		
	3,385,096	療養諸費	3,051,173
		高額療養費	299,522
		出産育児諸費	29,400
		葬祭諸費	5,000
	後期高齢者支援金等		
	645,736		
	前期高齢者納付金等		
	1,840		
	老人保健拠出金		
	3,001		
	介護納付金		
	219,734		
	共同事業拠出金	高額医療費共同事業医療費拠出金	63,197
	386,321	保険財政共同安定化事業医療費拠出金	323,124
	保健事業費	特定健康診査等事業費	51,771
	67,400	保健衛生普及費	15,629

3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る

3-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている

事業名	金額	主な事業内容	
㊦	すこやか子育て事業		
	3,923		
㊦	乳幼児等健康診査事業	乳幼児健康診査事業	5,163
	38,908	母と子のすくすく健診事業	33,745
		妊婦健康診査（14回）、不妊治療への助成	
	家庭児童相談事業	児童に関する相談受付、助言、指導業務	
	1,738		
新	子ども手当支給事業	中学校修了前全児童への子ども手当支給	
	819,374		
	市遺児手当支給事業	市単独での遺児手当支給	
	14,402		
	児童扶養手当支給事業	児童扶養手当支給、父子加算の追加	
	118,545		
	母子生活支援事業	DV被害母子の生活支援	
	1,543		
	母子自立支援事業	母子自立に関する助言、指導等	
	4,080		
㊦	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成事業	76,734
	146,766	対象者：（通院）就学前まで（入院）中学校卒業まで	
		《県補助事業》	
㊦	市医療費助成事業	市医療費助成事業	70,032
		対象者：（通院）小学校1～6年生	
		《市単独事業》	
	母子家庭等医療費助成事業	保険診療に係る医療費の自己負担分を助成	
	22,693		
	児童館運営事業	児童館に係る施設管理経費	
	9,202		
㊦	地域子育て支援センター事業	3箇所の支援センター（千郷東保育園、長篠保育園、作手保育園）に係る施設管理経費、22年度より長篠地区開設	
	3,189	子育て支援ガイドブック作成経費	
	社会教育事業③	乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業	
	344		
	放課後児童対策事業	10箇所の児童クラブ運営経費	
	28,421		
	ファミリーサポート事業	会員相互の育児活動支援	
	120		
	子育て短期支援事業	短期入所生活支援	
	89		

保育所管理事業	204,486	保育所16園分の施設管理運営経費
園児保育事業	111,504	
産休・育休代替保育士経費	17,397	産休・育休取得者に代わる臨時保育士賃金
へき地保育所管理事業	5,833	へき地保育所1園分の施設管理運営経費
へき地保育所園児保育事業	1,577	
おおぞら園管理運営事業	5,034	簡易心身障害児母子通園施設の管理経費
幼保一元化推進事業	1,386	市民検討委員会設置、講演会開催経費

3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している

事業名	金額	主な事業内容
社会福祉援助事業	43,816	社会福祉協議会への運営費補助等
障害者福祉事業	4,013	障害者福祉運営対策事業 3,893 在日外国人福祉手当給付事業 120
生活保護安定運営対策事業	3,740	生活保護法の適正運用等に関する経費
扶助事業	190,707	生活保護費 189,534 住宅手当支給事業 1,173
福祉給付金支給事業	6,466	独り暮らし高齢者に対する医療費助成
後期高齢者福祉医療費給付事業	92,586	寝たきり高齢者等に対する医療費助成
高齢者福祉事業	71,971	介護予防・地域支え合い事業 15,463 要援護老人の簡易な日常生活援助 虚弱高齢者支援事業 4,061 通所サービスの提供 社会福祉法人介護サービス利用者負担減額措置助成事業 138 高齢者福祉タクシー料金助成等外出支援サービス事業 7,291 虹の郷居住提供事業 10,788 高齢者能力活用推進事業 34,230 シルバー人材センターに対する助成
敬老事業	5,724	敬老金支給事業 3,143 地区敬老会援助事業 2,581
高齢者保護措置事業	50,423	老人ホーム入所措置事業
老人ホーム管理事業	36,452	施設管理費
老人ホーム入所者福祉事業	31,218	入所福祉事業
デイサービスセンター運営事業	14,745	寿楽荘でのデイサービス事業経費
介護支援センター運営事業	5,256	寿楽荘運営事業 631 介護支援センター運営事業 4,625
居宅介護支援運営事業	1,157	介護保険法によるケアプラン作成等経費
老人福祉施設整備事業	36,960	地域介護・福祉空間整備事業
福祉手当等給付事業	74,877	特別障害者手当等給付事業 17,622 身体又は精神に重度障害のある方への手当支給（国制度） 障害者手当給付事業 57,255 各障害者に対する手当支給（市単独事業）
障害者助成事業	1,311	障害者福祉タクシー助成事業
障害者自立支援事業	433,418	支給決定事業 5,161 介護給付事業 413,677 高額障害者福祉サービス、介護給付、利用計画作成費 補装具給付事業 8,058 自立支援医療給付費 6,522
地域生活支援事業	52,527	相談支援事業 11,136 障害福祉に関する相談窓口開設経費 コミュニケーション支援事業 155 手話奉仕員派遣経費 日常生活用具給付事業 10,269 移動支援事業 13,462 外出支援や余暇活動のためのヘルパー派遣経費 地域活動支援センター事業 9,893 地域活動支援センター開設のための委託経費等 身体障害者訪問入浴サービス事業 3,129 更生訓練費給付事業 38 実習及び訓練に要する経費を支給 職親委託事業 720 日中一時支援事業 3,325

		身体障害者自動車改造援助事業	300
		身体障害者自動車運転免許取得援助事業	100
	7,711	障害者自立支援対策臨時特例基金事業	1,480
		事業円滑化事業	
		事業運営円滑のための助成	
		通所サービス利用促進事業	2,170
		施設利用時の送迎費用負担軽減	
新		移行時運営安定化事業	4,040
		自立支援法上の事業へ移行した場合の報酬差額分の助成	
新		新事業移行促進事業	21
		自立支援法上のサービスへ移行した事業所への一定助成	
	972	障害者就労支援奨励金支給事業	
	3,365	共同生活介護・共同生活援助補助事業	
	273	成年後見制度利用支援事業	
	411	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	
新	766	難病患者等居宅生活支援事業	
		難病患者への日常生活用具の給付など生活支援に係る扶助的経費	
	92,151	障害者医療費助成事業	
	22,668	精神障害者医療費助成事業	
	4,500	【老人保健特別会計】	
	1,050,800	【後期高齢者医療特別会計】	
	3,770,100	【介護保険事業特別会計】	
	3,525,662	保険給付費	
		医療諸費	2,480
		後期高齢者医療広域連合納付金	965,362
		保険事業費	38,830
		介護サービス等諸費	3,133,707
		介護予防サービス等諸費	243,352
		高額介護サービス等費	46,820
		特定入所者介護サービス等費	98,151
	100,001	地域支援事業費	
		介護予防事業費	38,424
		包括的支援事業費・任意事業費	61,577

3-3 安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-1 災害に強いまちづくりができています

	事業名	金額	主な事業内容
	急傾斜地崩壊対策事業	2,250	長篠本郷地区、玖老勢地区
Ⓐ	防災対策整備事業	4,493	防災用資機材等備蓄事業
			備蓄用非常食、トイレ用テント、投光機等整備
新	庁舎改修事業	20,454	非常電源増設工事等
Ⓐ	防災施設・設備管理事業	18,971	通信機器管理事業
			高度情報通信ネットワーク管理事業
			防災学習ホール管理事業
	災害対策一般事務経費	2,835	
新	家具転倒防止用具普及事業	492	家具転倒防止用具の普及
	自主防災組織活動推進事業	11,609	自主防災組織活性化事業
			自主防災組織防災活動援助事業
	消防活動事業	20,523	火災・救急・救助等活動事業
	予防活動事業	129	防火思想普及事業
			各種団体援助事業
			市女性防火クラブ補助
	消防施設・設備管理事業	35,051	消防庁舎管理事業
			消防車両管理事業
			消防水利管理事業
Ⓐ	消防施設・設備整備事業	155,473	消防水利整備事業
			耐震性貯水槽の設置
Ⓐ	消防車両整備事業		122,016
			化学消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ車、高規格救急車
Ⓐ	消防通信指令運用事業	59,118	消防通信指令システムを豊橋・豊川・蒲郡市との共同運用
	人件費	24,097	消防団員分
	消防団活動事業	9,375	消防団活動助成事業
			消防団行事開催事業
	消防団施設・設備管理事業	24,306	コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業
			653

④ 新	消防団備品等整備事業	830	消防団車両管理事業	7,814
			コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業 作手地区への消防詰所建設 防火衣用手袋購入	15,839

3-3-2 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
安全安心事業	1,535	地域防犯対策	
交通安全対策事業	8,942	交通安全啓発事業	7,979
④ 新 【再掲】緊急雇用創出基金事業	4,149	住宅火災等防火推進事業	963
④ 新 消費者行政事業	1,172	住宅用火災警報器の普及促進	
		消費生活相談を月1回開催	131
		消費者行政活性化事業	1,041
		消費者被害防止のための講演会の開催等	

4 環境首都創造

4-1 環境首都「山の湊」を創る

4-1-1 環境への理解が浸透している

事業名	金額	主な事業内容	
④ 新 企画調整事業③	654	COP10関連事業	
鳳来寺山自然科学博物館管理事業	4,829	鳳来寺山自然科学博物館の管理費	
鳳来寺山自然科学博物館運営事業	3,879	特別展・自然観察・野外学習会の開催	

4-1-2 良好な自然環境が保全されている

事業名	金額	主な事業内容	
緊急農地等防災事業	39,250	老朽ため池等整備事業	
水辺環境整備事業	5,250	県営緊急農地防災事業による改修（川上池、凡池）	
農地・水・環境保全向上活動支援事業	5,408	重川池の改修に併せた池周辺の一体整備（県営事業）	
④ 新 【再掲】水源林対策事業	43,082	環境保全向上活動支援事業負担金	
		水源林対策事業補助金	24,780
		水源林保全流域協働事業補助金	18,302
④ 新 【再掲】森林整備地域活動支援事業	38,655	計画的・一体的な森林施業の支援	
④ 新 【再掲】森林総合産業の創出事業	1,529	市民参加の森づくり推進事業	
水を汚さない・ムダにしない事業②	1,060	水質浄化・管理事業	924
		水質保全・水源涵養事業	136
河川改修事業	60,000	準用河川五反田川	
		河川改良工事等	
④ 新 社会資本整備総合交付金(仮称)事業③	10,000	普通河川道目基川	
		市道吉村線整備と併せた河川改良	

4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している

事業名	金額	主な事業内容	
④ ⑦ 持続可能な市民自治社会推進事業	5,983	エコオフィス推進事業	4,931
		家庭や事業所への取り組み	
		エコアクション推進事業	429
		環境保全・改善活動への取り組み	
		エコガバナンス推進事業	623
		市民みんなで取り組む仕組みづくり	
		生ごみ処理器等設置補助・環境美化活動	
④ ⑦ ゼロ・エミッション事業	3,044		
④ ⑦ 廃棄物減量化・資源再利用推進事業	40,911	収集処理事業	
④ ⑦ 廃棄物処理事業	78,821	収集運搬事業	74,419
		有害廃棄物対策事業	4,088
		粗大ごみ収集処理事業	314
④ ⑦ ⑧ ⑨ し尿収集事業	41,131	クリーンセンター西側整備事業	4,000
④ ⑧ し尿処理基本計画策定事業	3,150		

1 1 財政ビジョン

1 1-1 財政基盤の充実強化

1 1-1-1 財源の確保に努めます

事業名	金額	主な事業内容
市民税賦課事業	31,759	
資産税賦課事業	20,255	

賦課管理事業	4,291	
徴収管理事業	10,949	
収納事務嘱託員経費	9,000	滞納整理実施に伴う経費
固定資産評価替事業①	34,199	標準地等地価調査事業
自治人事制度検討委員会経費	15,184	「新城版・人事院」の創設

11-1-2 負担の適正化・資産の活用を進めます

事業名	金額	主な事業内容
普通財産管理事業	825	普通財産の管理経費
財産情報管理事業	1,974	普通財産の台帳情報の整備
企画調整事業④	245	ふるさと納税推進事業
固定資産評価替事業②	2,617	固定資産全筆調査事業

11-2 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

11-2-2 歳出の抑制に努めます

事業名	金額	主な事業内容
【再掲】自治人事制度検討委員会経費	15,184	「新城版・人事院」の創設

12 行政改革ビジョン

12-1 市民参加と協働の推進

12-1-1 市民参加の機会を示します

事業名	金額	主な事業内容
総合計画推進事業②	1,394	総合計画市民委員会運営事業
【再掲】総合計画推進事業	350	市民討議会開催事業

12-1-2 行政手続きを明確にします

事業名	金額	主な事業内容
固定資産評価審査委員会運営事業	144	固定資産評価審査委員会開催に伴う諸経費
監査一般事務経費	1,744	

12-1-3 地域内分権を進めます

事業名	金額	主な事業内容
【再掲】総合計画推進事業	3,600	地域内分権調査推進事業 1,350
		地域計画策定支援事業 2,250

12-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入

12-2-1 事務事業を見直します

事業名	金額	主な事業内容
庁内管理事業	82,952	共通管理事業 79,952 庁舎の管理費
文書管理事業	29,667	訴訟事務経費 2,000 例規集等整備事業 10,551 文書一般管理事業 18,716
印刷事業	13,547	ファイリング維持管理事業 400 庁内印刷事業 5,414 印刷関連機器等管理事業 8,133
大学問題対策事業	208	大学存続の協議経費
公平委員会運営事業	218	公平委員会の運営経費

12-3 組織機構の見直しと定員管理の適正化

12-3-1 組織機構の見直しを進めます

事業名	金額	主な事業内容
庁舎等建設基金積立事業	103,649	
庁舎建設事業	350	庁舎建設研究事業

13 人材育成ビジョン

13-1 人材の確保と育成

13-1-1 優秀な人材を確保します

事業名	金額	主な事業内容
人事管理一般事務経費	20,823	

13-1-2 人材を育成します

事業名	金額	主な事業内容
職員研修事業	2,641	派遣研修・自主研修の充実

14 情報ビジョン

14-1 市民との情報共有・情報交換の推進

14-1-1 行政情報の公開ルールを定めます

事業名	金額	主な事業内容
情報公開制度推進事業	110	情報公開審査会開催・制度運営に伴う諸経費
個人情報保護制度推進事業	95	個人情報保護審査会開催・制度運営に伴う諸経費

14-2 情報技術を活用した行政サービスの推進

14-2-1 情報技術によるサービス向上を進めます

事業名	金額	主な事業内容
電子入札導入事業	1,972	電子申請・電子入札の実施経費
システム管理事業	37,558	

その他

事業名	金額	主な事業内容
市・市長交際費	1,200	先進地視察経費等
参議院議員通常選挙執行事業	32,123	
愛知県知事選挙執行事業	26,181	
愛知県議会議員一般選挙執行事業	12,856	
豊川総合用水土地改良区総代会 総代総選挙執行事業	473	
農業振興協働事業	42	

Ⓐ
Ⓐ

新
新
新
新

平成22年度予算の主な事業（A判定事業、マニフェストに基づく事業、新規事業、継続事業）

P	区分	大 事 業 名	中 事 業 名 又 は 事 業 内 容	担当課	電話番号
23	(A)	協働で拓く新しい自治・自治基本条例研究事業	(仮称)自治基本条例を考える市民会議設置経費等	じょうほう課	23-7623
	(A)	総合計画推進事業①	地域内分権調査推進事業	企画課	23-7620
	(A)		市民討議会開催事業		
	(A)		地域計画策定支援事業		
	(A)		市民満足度調査事業		
	(A)	広報広聴活動事業	広報紙「ほのか」の発行	じょうほう課	23-7623
	(A)		市政モニター事業		
	(A)	電子情報提供事業	ホームページ制作・管理	じょうほう課	23-7623
	(A)	市政番組編成事業	自主放送番組「いいじゃん新城」の制作・放送		
	(A)	企画調整事業②	市花・市木等制定事業	企画課	23-7620
	(A)	式典開催事業	市制5周年記念事業	企画課秘書室	23-7618
	(A)	男女共同参画施策推進事業	男女共同参画プラン推進事業	じょうほう課	23-7620
	(A)		悩み事相談事業		
(A)	女性の人材育成事業				
24	(A)	議会記録広報事業	議会中継放送事業 一般質問、予算大綱説明を放送	議事調査課	23-7657
	(A)	庁内LAN管理事業	情報系ネットワーク運用等経費	じょうほう課	23-7623
	(A)	新城まちなみ情報センター管理事業	指定管理委託費等		
	(A)	地域情報化推進事業	地域情報通信基盤管理事業	じょうほう課	23-7623
	(A)		携帯電話不通話地域解消事業		
	(A)	森林整備事業	森づくり事業 森づくり基本計画策定等	森林政策課	32-1975
	(A)	木トピア開催事業	木トピア開催経費	農業振興課	23-7632
	(A)	食育推進事業	食育普及活動事業 食育フェスタ（仮称）の開催経費等		
25	(A)	社会資本整備総合交付金(仮称)事業①	道の駅整備事業 五反田公園（道の駅）の整備	都市計画課	23-7640
	(A)	雇用対策事業	新規雇用創出事業 企業説明会の開催	商工課	23-7634
	(A)		勤労者生活相談事業 勤労者の生活等に対する相談を月1回開催		
	(A)	緊急雇用創出基金事業	男女共同参画に関する市民意識調査事業	じょうほう課	23-7623
	(A)	生活環境業務推進事業	市民活動サポート事業	生活衛生課	22-0511
	(A)		観光地美化整備事業	観光課	32-1985
	(A)	住宅火災等防火推進事業	防火水槽・消火栓維持管理事業	消防総務課	22-4801
	(A)	防災施設等緊急点検及び台帳作成事業	防災対策課	22-4804	
	(A)	学校図書館整備事業	学校教育課	23-7652	
	(A)	作手歴史民俗資料館管理事業	文化課	23-7655	
	(A)	企業立地推進事業	企業誘致活動に係る経費	誘致課	23-7607
	(A)	企業用地等開発推進事業	企業用地開発に向けた計画の策定	開発課	23-7608
	(A)	新城市企業立地奨励事業	立地企業への奨励金交付	誘致課	23-7607
	(A)	バス運行事業	Sバス運行事業	企画課	23-7620
	(A)		地域公共交通活性化支援事業		
(A)	道路橋りょう管理一般事務経費	道路台帳の加除に係る経費等	土木課	23-7638	
26	(A)	橋梁長寿命化対策事業	長寿命化修繕計画の策定	土木課	23-7638
	(A)	社会資本整備総合交付金(仮称)事業②	市道古村線 道路改良工事、補償費等		
	(A)	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化対策推進事業	都市計画課	23-7640

P	区分	大 事 業 名	中 事 業 名 又 は 事 業 内 容	担当課	電話番号		
26	(A)	準都市計画区域設定事業	長篠地区における準都市計画区域の指定業務	都市計画課	23-7640		
	(A)	耐震診断事業	木造個人住宅耐震診断事業 無料耐震診断、耐震改修費補助				
	(A)	(新)耐震診断事業	非木造住宅耐震診断事業 耐震診断費の補助				
	(A)	市営住宅管理事業	市営住宅管理事業 市営住宅（市内11箇所）の維持管理経費				
	(A)		特定公共賃貸住宅管理事業 「城山ハイツ」の維持管理経費				
	(A)		若者定住促進住宅管理事業 「草谷ハイツ」「杉平住宅」の維持管理経費				
	(新)	簡易給水施設原水水質調査事業		水道課	23-7645		
27	(A)	教育振興事業	学校生活適応指導教室推進事業	学校教育課	23-7652		
	(A)		「新城ハートフルスタッフ」活用事業				
	(A)		いじめ対策事業				
28	(A)	(新)小学校管理事業	舟着小学校校舎屋上防水工事	庶務課	23-7651		
	(A)	(新)	木の香る学校づくり推進事業				
	(A)	(新)校舎耐震補強事業	東郷東小学校校舎耐震補強事業				
	(A)	(新)体育施設整備事業①	舟着小学校屋内運動場耐震補強事業				
	(A)	(新)山吉田地区新設小学校建設事業	新設小学校建設に係る実施設計				
	(A)	(新)体育施設整備事業②	八名中学校屋内運動場改築事業				
	(A)	(新)地域文化広場管理事業	地域文化広場改修事業			文化課	23-7655
	(A)	(新)体育施設管理事業	鬼久保ふれあい広場管理事業 B&G海洋センタープール改修工事			スポーツ課	23-7653
	(A)	(新)生涯学習事業	親子せせらぎエリアの開設			生涯学習課	23-7654
	(A)	(新)救急医療対策事業	在宅当番医制運営事業			へき地医療 支援室	23-7602
	(A)		第1次救急医療対策事業				
(A)		第2次救急医療対策事業					
(A)	(新)休日診療所運営事業						
(A)	(新)夜間診療所運営事業						
29	(A)	新城市民病院会計負担金	救急医療確保経費 医師確保対策経費	財政課	23-7616		
	(A)	へき地医療支援事業	時間外診療及び在宅医療充実・強化	へき地医療 支援室	23-7602		
	(A)	訪問看護事業					
	(A)	保健事業	健康診査事業	健康課	23-8551		
	(A)	予防接種事業					
	(A)	(新)地域自殺対策緊急強化基金事業	自殺対策への講演会、相談会等の開催	福祉課	23-7624		
	(A)	乳幼児等健康診査事業	母と子のすくすく健診事業 妊婦健康診査（14回）、不妊治療への助成	健康課	23-8551		
	(A)	(新)子ども手当支給事業	中学校修了前全児童への子ども手当支給	児童課	23-7622		
	(A)	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成事業 対象者：（通院）就学前まで（入院）中学校卒業まで 《県補助事業》	保険医療課	23-7625		
	(A)	(新)	市医療費助成事業 対象者：（通院）小学校1～6年生 《市単独事業》				
(A)	地域子育て支援センター事業	3箇所の支援センター（千郷東保育園、長篠保育園、 作手保育園）に係る施設管理経費、22年度より長篠 地区開設 子育て支援ガイドブック作成経費	児童課	23-7622			
30	(A)	(新)幼保一元化推進事業	市民検討委員会設置、講演会開催経費	福祉課	23-7624		
	(A)	(新)扶助事業	住宅手当支給事業				
	(A)	地域生活支援事業	相談支援事業 障害福祉に関する相談窓口開設経費				

P	区分	大 事 業 名	中 事 業 名 又 は 事 業 内 容	担当課	電話番号
31		新 障害者自立支援対策臨時特例基金事業	移行時運営安定化事業 自立支援法上の事業へ移行した場合の報酬差額分の助成 新事業移行促進事業 自立支援法上のサービスへ移行した事業所への一定助成	福祉課	23-7624
		新 難病患者等居宅生活支援事業	難病患者への日常生活用具の給付など生活支援に係る扶助的経費		
	Ⓐ	Ⓜ 防災対策整備事業	防災用資機材等備蓄事業 備蓄用非常食、トイレ用テント、投光機等整備		
		新 庁舎改修事業	非常電源増設工事等	防災対策課	22-4804
	Ⓐ	防災施設・設備管理事業	通信機器管理事業		
	新	家具転倒防止用具普及事業	家具転倒防止用具の普及		
	Ⓐ	新 消防施設・設備整備事業	消防水利整備事業 耐震性貯水槽の設置 消防車両整備事業 化学消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ車、高規格救急車	消防総務課	22-4801
	Ⓐ	新			
Ⓐ	消防通信指令運用事業	消防通信指令システムを豊橋・豊川・蒲郡市との共同運用			
32	Ⓐ	新 消防団施設・設備管理事業	コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業 作手地区への消防詰所建設	商工課	23-7634
		新 消防団備品等整備事業	防火衣用手袋購入		
	Ⓐ	新 消費者行政事業	消費者行政活性化事業 消費者被害防止のための講演会の開催等		
		新 企画調整事業③	COP10関連事業	企画課	23-7620
		新 社会資本整備総合交付金(仮称)事業③	普通河川道目基川 市道吉村線整備と併せた河川改良	土木課	23-7638
	Ⓐ	Ⓜ 持続可能な市民自治社会推進事業	エコオフィス推進事業 家庭や事業所への取り組み	環境課	23-7677
	Ⓐ	Ⓜ 廃棄物減量化・資源再利用推進事業	収集処理事業	生活衛生課	22-0521
	Ⓐ	Ⓜ 廃棄物処理事業	収集運搬事業		
Ⓐ	Ⓜ 新	クリーンセンター西側整備事業			
Ⓐ	新	し尿処理基本計画策定事業			
33	Ⓐ	収納事務嘱託員経費	滞納整理実施に伴う経費	税務課	23-7615
		Ⓜ 新 自治人事制度検討委員会経費	「新城版・人事院」の創設	人事課	23-7619
	Ⓐ	企画調整事業④	ふるさと納税推進事業	企画課	23-7620
	Ⓐ	固定資産評価替事業②	固定資産全筆調査事業	税務課	23-7615
	Ⓐ	総合計画推進事業②	総合計画市民委員会運営事業	企画課	23-7620
	Ⓐ	庁舎等建設基金積立事業			
	Ⓐ	職員研修事業	派遣研修・自主研修の充実		
34	Ⓐ	電子入札導入事業	電子申請・電子入札の実施経費	契約管財課	23-7614
	Ⓐ	システム管理事業		じょうほう課	23-7623
		新 参議院議員通常選挙執行事業		総務課	23-7617
		新 愛知県知事選挙執行事業			
		新 愛知県議会議員一般選挙執行事業			
	新 豊川総合用水土地改良区総代会 総代総選挙執行事業				